

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	21,623	21,648	47,156
経常利益 (百万円)	103	5	1,072
当期純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	44	61	418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	348	281	222
純資産額 (百万円)	18,322	18,275	18,724
総資産額 (百万円)	43,276	42,407	43,517
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.80	1.11	7.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	41.7	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	903	217	1,946
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	577	547	836
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	801	749	1,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,246	3,487	4,568

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.06	1.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第61期第2四半期連結累計期間及び第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

（単位：百万円）

	平成23年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	21,623	21,648	24
営業損失（ ）	93	118	24
経常利益	103	5	97
四半期純損失（ ）	44	61	17

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からサプライチェーンの復旧や個人消費の回復により持ち直しの兆しが見られたものの、欧米諸国の財政問題等による世界経済の減速や円高の進行などにより、景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは平成23年6月に創立60周年を迎え、60周年フェア、キャンペーン、広告など積極的な営業活動を展開してまいりました。7月には恒例の「ナカバヤシグループ新製品発表会」を開催するなど、新製品の拡販に努めました。製品販売部門のステーションリー関連事業は、新製品の販売が好調で順調に推移いたしました。受注部門である印刷製本関連事業は市場環境の急速な変化に柔軟に対応するため、新たなビジネス展開を構築中であります。なお、連結子会社のロアス株式会社は平成23年6月末に解散し、同社が行っていた事業は当社及び連結子会社が引き継いでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.1%増の216億48百万円となりました。

一方利益面では、販売費及び一般管理費は若干減少しておりますが、原価率がやや上昇し営業損失は1億18百万円（前年同四半期営業損失93百万円）となり、営業外収益の減少もあり経常利益は5百万円（前年同四半期比94.3%減）と採算が悪化いたしました。

また、特別利益は投資有価証券売却益など、合計で1億26百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損など、合計で49百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純損失は61百万円（前年同四半期 四半期純損失44百万円）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書製本につきましては、製本需要の縮小により売上高は減少し依然厳しい状況にありますが、公共図書館からの受託業務や資料保存、デジタル化などの拡充に努めました結果、受注高はやや回復の兆しがあります。ビジネスフォームにつきましては、ペーパーレス化の進行により市場環境は急速に変化しておりますが、BPOへ展開可能な新規物件の受注に取り組みました。また年玉手帳は新規顧客の開拓に注力し売上高は増加いたしました。競争の激化により採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は106億66百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業損失は1億3百万円（前年同四半期営業利益20百万円）となりました。

[ステーショナリー関連事業]

専門店、GMS、雑貨専門店、カメラチェーン店などへの販売強化を図るとともに、通販・ネット販売への取り組みを強化するとともに、新規顧客の開拓などに注力いたしました。新製品の小型スキャナ「フォトレコ」や水を入れると発電する電池「水電池NOPOPO」などの売上が好調に推移いたしました。また、連結子会社のフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社が販売するシステム手帳「フランクリン・プランナー」も堅調に推移いたしました。フォトブックにつきましては、「フェルプロASP」サービスや写真館製本事業の確立に努めました。

この結果、当事業の売上高は61億61百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は75百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

[環境事務機器関連事業]

シュレツダにつきましては、循環型リサイクルシステムの事業を推進し環境関連製品の販売強化や新規顧客の開拓に注力いたしました。また選別受注などにより採算面の改善に取り組みました。中小型シュレツダにつきましては、大手民間企業を中心とした販売強化の取組みにより売上高は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億56百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業損失は26百万円（前年同四半期営業損失79百万円）となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店向けのLANケーブル、USB扇風機、熱中症計などが順調に推移いたしました。また、変圧器など海外旅行先でのPC周辺機器やグッズの販売強化に取り組みました。一方で平成23年6月末で解散した連結子会社のロアス株式会社の採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は15億59百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業損失は21百万円（前年同四半期営業損失13百万円）となりました。

[ベビー&シルバー関連事業]

チャイルドシートは低価格帯製品における競争が厳しくなっており、売上高は減少いたしました。一方、ベビー関連製品として「パントンユニバース・バギー」を新発売し拡販に努めました。高齢者向け福祉用具につきましては、シルバーカーや軽量・コンパクトの歩行車の新規開発を図り販売強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は9億88百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は63百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業やウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業などであり、売上高は11億16百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は34百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億55百万円減少し、199億73百万円となりました。これは商品及び製品が4億87百万円、仕掛品が3億99百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が10億80百万円、受取手形及び売掛金が10億61百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円減少し、224億34百万円となりました。これは土地が1億23百万円、繰延税金資産（固定資産の「その他」）が1億29百万円それぞれ増加しましたが、投資有価証券（固定資産の「その他」）が3億2百万円、機械装置及び運搬具（固定資産の「その他」）が1億40百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて11億9百万円減少し、424億7百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億4百万円減少し、133億69百万円となりました。これは賞与引当金が2億16百万円、未払金（流動負債の「その他」）が1億75百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が21億63百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億43百万円増加し、107億63百万円となりました。これは、長期借入金が15億91百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億60百万円減少し、241億32百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億49百万円減少し、182億75百万円となりました。これは利益剰余金が2億28百万円、その他有価証券評価差額金が1億78百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の自己資本比率は41.7%となり、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて10億80百万円の減少となり、34億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億17百万円の収入（前年同四半期比6億85百万円収入減）となりました。主な内訳は、減価償却費6億31百万円、売上債権の減少額10億80百万円、たな卸資産の増加額9億8百万円、仕入債務の減少額5億62百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億47百万円の支出（前年同四半期比30百万円支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億92百万円、投資有価証券の売却による収入2億16百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億49百万円の支出（前年同四半期比51百万円支出減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入29億円、長期借入金の返済による支出34億86百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	土地	合計
日本通信紙株	本社 (東京都台東区)	印刷製本関連事業	本社ビル新設	18	120	138

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	6.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,235	5.25
中林代次郎	堺市東区	3,078	4.99
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,759	4.48
滝本安克	堺市東区	2,418	3.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,169	3.52
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	1,796	2.91
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,587	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,515	2.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	938	1.52
計		23,691	38.46

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
 2 上記のほか当社所有の自己株式5,861千株(9.51%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,861,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,298,000	55,298	同上
単元未満株式	普通株式 429,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,298	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式472株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,861,000	-	5,861,000	9.51
計	-	5,861,000	-	5,861,000	9.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641	3,560
受取手形及び売掛金	9,618	8,557
商品及び製品	3,914	4,402
仕掛品	848	1,247
原材料及び貯蔵品	1,172	1,195
その他	780	1,058
貸倒引当金	48	48
流動資産合計	20,928	19,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,458	5,352
土地	10,787	10,911
その他(純額)	2,905	2,822
有形固定資産合計	19,151	19,086
無形固定資産		
のれん	250	214
その他	273	381
無形固定資産合計	524	595
投資その他の資産		
その他	2,987	2,800
貸倒引当金	73	48
投資その他の資産合計	2,913	2,752
固定資産合計	22,589	22,434
資産合計	43,517	42,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	6,024
短期借入金	5,633	3,470
未払法人税等	307	348
賞与引当金	485	701
その他	2,561	2,823
流動負債合計	15,573	13,369
固定負債		
長期借入金	5,331	6,923
退職給付引当金	3,454	3,529
役員退職慰労引当金	32	18
その他	400	291
固定負債合計	9,219	10,763
負債合計	24,792	24,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,711	3,482
自己株式	1,333	1,333
株主資本合計	17,784	17,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	87
繰延ヘッジ損益	6	10
為替換算調整勘定	32	34
その他の包括利益累計額合計	304	112
少数株主持分	634	607
純資産合計	18,724	18,275
負債純資産合計	43,517	42,407

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,623	21,648
売上原価	15,880	15,931
売上総利益	5,743	5,717
販売費及び一般管理費	1 5,837	1 5,835
営業損失()	93	118
営業外収益		
有価証券売却益	1	-
受取保険金	92	76
受取賃貸料	75	66
その他	156	98
営業外収益合計	325	240
営業外費用		
支払利息	82	63
貸与資産諸費用	26	24
その他	20	28
営業外費用合計	129	116
経常利益	103	5
特別利益		
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	4	115
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	7	10
特別利益合計	29	126
特別損失		
固定資産処分損	2	38
投資有価証券評価損	63	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	-
その他	0	10
特別損失合計	123	49
税金等調整前四半期純利益	9	82
法人税、住民税及び事業税	152	319
法人税等調整額	76	147
法人税等合計	76	172
少数株主損益調整前四半期純損失()	66	89
少数株主損失()	21	28
四半期純損失()	44	61

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	66	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	176
繰延ヘッジ損益	22	16
為替換算調整勘定	7	1
その他の包括利益合計	282	191
四半期包括利益	348	281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	254
少数株主に係る四半期包括利益	28	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9	82
減価償却費	677	631
のれん償却額	41	36
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	25
受取利息及び受取配当金	27	27
支払利息	82	63
売上債権の増減額（は増加）	1,661	1,080
たな卸資産の増減額（は増加）	896	908
仕入債務の増減額（は減少）	66	562
投資有価証券売却損益（は益）	4	115
負ののれん発生益	5	-
賞与引当金の増減額（は減少）	87	216
退職給付引当金の増減額（は減少）	105	74
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	13
有価証券売却損益（は益）	1	-
投資有価証券評価損益（は益）	63	0
有形固定資産処分損益（は益）	9	38
未払消費税等の増減額（は減少）	164	36
その他	251	7
小計	1,316	526
利息及び配当金の受取額	27	27
利息の支払額	82	69
法人税等の支払額	358	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	903	217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支（純額）	1	-
有形固定資産の取得による支出	228	492
有形固定資産の売却による収入	18	1
投資有価証券の取得による支出	78	106
投資有価証券の売却による収入	14	216
無形固定資産の取得による支出	10	149
子会社株式の取得による支出	8	-
営業譲受による支出	320	-
短期貸付金の増減額（は増加）	0	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32	-
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	577	547

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	236	15
長期借入れによる収入	1,400	2,900
長期借入金の返済による支出	1,787	3,486
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	167
その他	9	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	801	749
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	481	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	4,728	4,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,246	1 3,487

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当及び賞与	1,942百万円	1,931百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	358百万円	384百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	2百万円
退職給付費用	162百万円	207百万円
運賃及び荷造費	1,126百万円	1,086百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	4,297百万円	3,560百万円
預入期間が3か月超の定期預金	50百万円	73百万円
現金及び現金同等物	4,246百万円	3,487百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	167	3	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	167	3	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ペピー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,794	5,888	1,052	1,764	994	20,495	1,128	21,623	-	21,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	728	194	46	42	1,491	828	2,320	2,320	-
計	11,273	6,616	1,247	1,811	1,037	21,986	1,957	23,944	2,320	21,623
セグメント利益 又は損失()	20	93	79	13	78	99	30	130	224	93

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 224百万円には、セグメント間取引消去111百万円、棚卸資産の調整額 5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 330百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ペピー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,666	6,161	1,156	1,559	988	20,532	1,116	21,648	-	21,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	845	220	316	43	1,961	809	2,771	2,771	-
計	11,201	7,006	1,376	1,876	1,032	22,493	1,926	24,419	2,771	21,648
セグメント利益 又は損失()	103	75	26	21	63	12	34	21	139	118

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 139百万円には、セグメント間取引消去166百万円、棚卸資産の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 307百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円80銭	1円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	44	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	44	61
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,736	55,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第62期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	167百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。